

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 配当支払開始予定日

TEL 03-6453-3843
平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	114,231	△14.2	△5,208	—	△5,455	—	△4,079	—
20年12月期	133,089	△7.0	4,763	△50.8	4,839	△52.0	2,296	△64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△32.43	—	△7.6	△5.1	△4.6
20年12月期	17.27	—	3.7	4.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △303百万円 20年12月期 △210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	106,022	50,521	47.6	401.66
20年12月期	107,338	56,334	52.5	447.88

(参考) 自己資本 21年12月期 50,516百万円 20年12月期 56,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△7,521	△2,148	9,028	8,167
20年12月期	69	△3,491	△1,531	8,853

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,886	86.9	3.2
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	1,886	—	3.5
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		754.6	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	△0.3	△1,700	—	△1,800	—	△1,200	—	△9.54
通期	116,000	1.5	1,300	—	1,000	—	200	—	1.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 126,229,345株 20年12月期 136,229,345株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 460,994株 20年12月期 10,450,705株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	111,663	△14.5	△5,140	—	△5,097	—	△3,970	—
20年12月期	130,588	△7.1	4,696	△50.6	5,035	△49.5	2,405	△60.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△31.57	—
20年12月期	18.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年12月期	104,026	49,172	49,172	49,172	47.3	390.98	390.98	
20年12月期	104,923	54,839	54,839	54,839	52.3	436.00	436.00	

(参考) 自己資本 21年12月期 49,172百万円 20年12月期 54,839百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による実体経済の低迷が長期化し、雇用・所得環境の悪化が続くなど、景況感の改善は見られず、厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、生活防衛意識の高まりから低価格志向が強まるなど、消費マインドの大幅な減退は依然として強く、また暖冬など天候不順の影響も加わり、大変厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また平成20年5月には、分散していた本社事務所機能を新本店所在地に統合し、業務の一層の効率化を追求するとともに、更なる発展に向けて今期新たに「中期経営ビジョン2009（HAPPY創造企業をめざして）」を策定し、業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、個人消費の一層の冷え込みなどから、当社グループの通期の業績は厳しい結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,142億3千1百万円（前年比14.2%減）、営業損失は、52億8百万円（前年は47億6千3百万円の営業利益）、経常損失は、54億5千5百万円（前年は48億3千9百万円の経常利益）、当期純損失は、40億7千9百万円（前年は22億9千6百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社グループは、衣料品等繊維製品事業の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は、しておりません。

品種別売上高

区分	前連結会計年度 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	47,926	36.0	41,253	36.1
婦人子供服・洋品	72,392	54.4	62,234	54.5
服飾品他	12,770	9.6	10,743	9.4
合計	133,089	100.0	114,231	100.0

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、実体経済の低迷による雇用・所得環境の悪化が続くと思われ、デフレの進行も見られるなど、回復の兆候はまだ見込めず、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、個人消費につきましても、家計所得の悪化を背景に生活防衛意識もしばらく改善されず、予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新ブランドの開発・育成および新販路の展開にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高1,160億円、営業利益13億円、経常利益10億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少により21億4千6百万円増加しましたが、税金等調整前当期純損失を62億7千万円計上したことや、仕入債務が31億2千9百万円減少したこと等により75億2千1百万円の支出（前連結会計年度は、6千9百万円の収入）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗内装工事等に伴う有形固定資産の取得による支出11億6千3百万円および敷金及び保証金の差入による支出7億1千6百万円等により21億4千8百万円の支出（前連結会計年度は、34億9千1百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億2千6百万円や配当金の支払18億8千6百万円等の支出がありました。短期借入金の純増額20億円および長期借入金による95億円の収入があり90億2千8百万円の収入（前連結会計年度は、15億3千1百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円の減少で81億6千7百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	50.0	53.3	53.6	52.5	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.5	99.3	66.0	41.5	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	1.7	2.3	222.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	26.6	26.2	0.4	—

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来18期連続して、1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年および前期（平成20年12月期）に関しましては、これまでの1株当たり12円の配当から3円増配の年15円の配当を実施しております。また、第60期（平成14年12月期）に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

当期の配当金につきましては、前期（平成20年12月期）と同様に年15円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましては1株当たり年12円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、目標とする指標として10.0%を掲げております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年に策定しました中期3ヶ年計画が、平成20年をもって終了しましたので、新たに平成21年を起点とする「中期経営ビジョン2009」を策定しました。このなかで、下記の経営ビジョンを掲げております。

① 事業構造の変革と既存事業の効率化・質の向上の実現

- ・新販路の更なる拡大
- ・ブランド軸経営の強化
- ・事業を支える組織・人事体制の整備
- ・事業構造の変革に資するM&A

② 企画提案力の強化と顧客価値の創造

- ・お客様が求める、より良いもの創り
- ・お客様が感動するサービスの提供

③ 効率経営の推進

- ・事業と投資の選択と集中
- ・経営資源の傾斜配分
- ・採算管理の徹底

④ 社会の一員としての使命を果たす企業への成長

- ・コンプライアンス経営の実践
- ・安全・安心な商品・サービスの提供
- ・環境に配慮した経営の実践

その実現のために、百貨店得意先グループとの取り組み強化に加え、新販路への積極的展開、中国等の海外事業への取り組みからなる「販路戦略」、ブランド価値の最大活用と核ブランド群の育成、時代性を捉えた新ブランドと新商品の開発およびお客様とブランドを結ぶサービスの向上からなる「ブランド戦略」、事業運営の効率化、ロジスティクスの更なる進化、組織体制の見直しと人材の育成に加え、当社のステイクホルダーの皆様とともに歩む経営をめざしたCSR経営の強化からなる「経営基盤強化に向けた施策」を3つの重点戦略としております。

なお「中期経営ビジョン2009」の詳細については、当社ホームページ (<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>) に掲載しておりますのでご覧ください。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは「3. 中長期的な会社の経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,853	8,167
受取手形及び売掛金	16,937	15,299
たな卸資産	25,526	—
商品及び製品	—	23,006
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	372
繰延税金資産	2,505	2,240
その他	1,781	2,676
貸倒引当金	△134	△92
流動資産合計	55,469	51,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,978	24,406
減価償却累計額	△15,675	△15,835
建物及び構築物（純額）	9,303	8,571
土地	19,029	18,996
リース資産	—	215
減価償却累計額	—	△54
リース資産（純額）	—	161
建設仮勘定	3	48
その他	2,640	2,437
減価償却累計額	△917	△888
その他（純額）	1,722	1,548
有形固定資産合計	30,058	29,326
無形固定資産		
投資その他の資産	963	938
投資有価証券	12,671	13,075
繰延税金資産	1,626	4,068
敷金及び保証金	6,045	6,610
その他	927	677
貸倒引当金	△424	△344
投資その他の資産合計	20,846	24,086
固定資産合計	51,868	54,351
資産合計	107,338	106,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,185	18,055
短期借入金	10,204	17,696
リース債務	—	71
未払消費税等	528	163
未払法人税等	3,013	36
繰延税金負債	2	—
賞与引当金	650	609
返品調整引当金	1,180	910
その他	4,960	4,799
流動負債合計	41,724	42,341
固定負債		
長期借入金	5,200	8,682
リース債務	—	105
長期未払金	1,116	971
再評価に係る繰延税金負債	1,975	1,966
退職給付引当金	550	961
その他	436	473
固定負債合計	9,279	13,159
負債合計	51,004	55,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	15,081	10,062
利益剰余金	29,875	23,912
自己株式	△5,243	△226
株主資本合計	54,716	48,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,624
繰延ヘッジ損益	△68	0
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	22	△20
評価・換算差額等合計	1,617	1,765
少数株主持分	—	5
純資産合計	56,334	50,521
負債純資産合計	107,338	106,022

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		133,089		114,231
売上原価		※1 70,292		※1 65,500
売上総利益		62,797		48,731
販売費及び一般管理費		※2 58,033		※2 53,939
営業利益又は営業損失(△)		4,763		△5,208
営業外収益				
受取利息		27		18
受取配当金		309		193
受取保険金		2		1
受取賃貸料		270		442
その他		74		123
営業外収益合計		685		779
営業外費用				
支払利息		171		274
賃貸費用		58		419
持分法による投資損失		210		303
為替差損		140		—
その他		28		28
営業外費用合計		609		1,025
経常利益又は経常損失(△)		4,839		△5,455
特別利益				
過年度業務委託費戻入益		—		180
貸倒引当金戻入額		—		118
固定資産売却益		※3 320		※3 3
固定資産譲渡契約解約金		※4 3,870		—
ゴルフ会員権売却益		8		—
特別利益合計		4,199		301
特別損失				
たな卸資産評価損		※1 370		—
固定資産除却損		1,880		305
固定資産売却損		—		※5 17
投資有価証券評価損		832		85
本社移転費用		965		—
ゴルフ会員権売却損		2		2
ゴルフ会員権評価損		14		—
減損損失		—		※6 705
特別損失合計		4,065		1,116
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		4,973		△6,270
法人税、住民税及び事業税		2,945		159
法人税等調整額		△264		△2,349
法人税等合計		2,680		△2,190
少数株主損失(△)		△3		△1
当期純利益又は当期純損失(△)		2,296		△4,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		15,002		15,002
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		15,002		15,002
資本剰余金				
前期末残高		15,083		15,081
当期変動額				
自己株式の処分		△1		△3
自己株式の消却		—		△5,016
当期変動額合計		△1		△5,019
当期末残高		15,081		10,062
利益剰余金				
前期末残高		29,849		29,875
当期変動額				
剰余金の配当		△2,037		△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)		2,296		△4,079
土地再評価差額金の取崩		△233		3
当期変動額合計		25		△5,962
当期末残高		29,875		23,912
自己株式				
前期末残高		△301		△5,243
当期変動額				
自己株式の処分		8		8
自己株式の消却		—		5,016
自己株式の取得		△4,950		△8
当期変動額合計		△4,941		5,016
当期末残高		△5,243		△226
株主資本合計				
前期末残高		59,634		54,716
当期変動額				
剰余金の配当		△2,037		△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)		2,296		△4,079
土地再評価差額金の取崩		△233		3
自己株式の処分		6		5
自己株式の消却		—		—
自己株式の取得		△4,950		△8
当期変動額合計		△4,917		△5,965
当期末残高		54,716		48,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,964	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,463	122
当期変動額合計	△5,463	122
当期末残高	1,501	1,624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	68
当期変動額合計	△71	68
当期末残高	△68	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△70	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	233	0
当期変動額合計	233	0
当期末残高	162	162
為替換算調整勘定		
前期末残高	26	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△43
当期変動額合計	△4	△43
当期末残高	22	△20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,923	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,306	148
当期変動額合計	△5,306	148
当期末残高	1,617	1,765
少数株主持分		
前期末残高	3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	5
当期変動額合計	△3	5
当期末残高	—	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	66,561	56,334
当期変動額		
剰余金の配当	△2,037	△1,886
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,296	△4,079
土地再評価差額金の取崩	△233	3
自己株式の処分	6	5
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△4,950	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,309	153
当期変動額合計	△10,227	△5,812
当期末残高	56,334	50,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,973	△6,270
減価償却費	1,227	1,278
減損損失	—	705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244	△121
受取利息及び受取配当金	△337	△211
支払利息	171	274
持分法による投資損益(△は益)	210	303
固定資産売却損益(△は益)	△320	14
固定資産除却損	1,880	305
投資有価証券評価損益(△は益)	832	85
ゴルフ会員権評価損	14	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△230	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△409	410
本社移転費用	965	—
固定資産譲渡契約解約金	△3,870	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,114	1,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	2,146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△332	483
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,671	△3,129
その他の流動負債の増減額(△は減少)	51	△536
その他	△716	△149
小計	3,887	△3,004
利息及び配当金の受取額	337	211
利息の支払額	△184	△237
法人税等の支払額	△3,972	△4,520
法人税等の還付額	0	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	69	△7,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△1,163
有形固定資産の売却による収入	443	56
有形固定資産の売却中止に伴う収入	1,050	—
投資有価証券の取得による支出	△1,847	—
投資有価証券の償還による収入	300	—
関係会社株式の取得による支出	—	△400
無形固定資産の取得による支出	△35	△33
貸付けによる支出	△141	△7
貸付金の回収による収入	27	58
長期前払費用の増加による支出	△13	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△1,891	△716
敷金及び保証金の回収による収入	494	151
その他	△111	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,491	△2,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	2,000
長期借入れによる収入	—	9,500
長期借入金の返済による支出	△4,551	△526
自己株式の売却による収入	6	5
自己株式の取得による支出	△4,950	△8
親会社による配当金の支払額	△2,037	△1,886
リース債務の返済による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	9,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,951	△685
現金及び現金同等物の期首残高	13,804	8,853
現金及び現金同等物の期末残高	8,853	8,167

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の3社であります。</p> <p>㈱新潟サンヨーソーイング ㈱サンヨーエクセル ㈱サンヨー・インダストリー</p> <p>(2) 関連会社2社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>㈱サンヨーソーイング ㈱岩手サンヨーソーイング</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p> <p><会計方針の変更></p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ160百万円減少し、税金等調整前当期純利益は530百万円減少しております。</p> <p>当該会計方針の変更は、受入準備の整った当下半年より適用しており、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が180百万円増加しており、税金等調整前中間純損失は550百万円少なく計上されております。</p>	<p>1 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の4社であります。</p> <p>㈱新潟サンヨーソーイング ㈱サンヨーエクセル ㈱サンヨー・インダストリー ㈱サンヨーソーイング</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました㈱サンヨーソーイングについては、当連結会計年度において株式の追加取得により非連結子会社になっております。</p> <p>(2) 関連会社2社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>㈱岩手サンヨーソーイング バーバリー・インターナショナル㈱</p> <p>上記のうち、バーバリー・インターナショナル㈱については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、海外連結子会社3社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p><会計方針の変更></p> <p>当社が百貨店等の商業施設内で展開する売場造作については、これまで器具及び備品として資産計上し、3年で償却してまいりましたが、当連結会計年度より、一括で費用処理することとし、過年度の売場造作は当連結会計年度においてすべて特別損失に計上しております。</p> <p>これは、昨今の小売流通業界の激しい変化、競争に伴い、商業施設のリニューアル等、売場移動や改装も頻繁に行われるようになったことなどによるためであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ227百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,489百万円減少しております。</p> <p><追加情報></p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、海外連結子会社3社は定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報> 当社は、平成20年6月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。 また、将来勤務に係る部分から一部を確定拠出企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付債務が1,166百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金」は、当連結会計年度末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「敷金・保証金」は4,648百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ25,166百万円、4百万円、355百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> </table>	売上原価	450百万円	特別損失	370百万円	計	820百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> </table>	売上原価	1,010百万円														
売上原価	450百万円																						
特別損失	370百万円																						
計	820百万円																						
売上原価	1,010百万円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,075百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,302百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> </table>	給料手当	30,075百万円	広告宣伝費	7,302百万円	賞与引当金繰入額	457百万円	退職給付費用	354百万円	貸倒引当金繰入額	266百万円	減価償却費	1,019百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">28,713百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,642百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table>	給料手当	28,713百万円	広告宣伝費	5,642百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	退職給付費用	774百万円	減価償却費	872百万円
給料手当	30,075百万円																						
広告宣伝費	7,302百万円																						
賞与引当金繰入額	457百万円																						
退職給付費用	354百万円																						
貸倒引当金繰入額	266百万円																						
減価償却費	1,019百万円																						
給料手当	28,713百万円																						
広告宣伝費	5,642百万円																						
賞与引当金繰入額	426百万円																						
退職給付費用	774百万円																						
減価償却費	872百万円																						
<p>※3 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> </table>	建物及び土地等	320百万円	<p>※3 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び土地等	3百万円																		
建物及び土地等	320百万円																						
建物及び土地等	3百万円																						
<p>※4 固定資産譲渡契約解約金</p> <p>当社は当社所有の建物及び土地等(潮見商品センター及び潮見ビル)の譲渡契約を結んでおりましたが、譲渡契約先の都合により譲渡契約が解除され、それに伴う受取解約金であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	建物及び土地	17百万円																				
建物及び土地	17百万円																						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および閉鎖の意思決定をした店舗に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(705百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗	建物及び 構築物	523	その他	182
場所	用途	種類	金額 (百万円)								
東京都他	店舗	建物及び 構築物	523								
		その他	182								

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、同月20日に10,000,000株の消却を実施いたしました。

これにより、資本剰余金が50億1千6百万円減少し、自己株式も同額減少しております。

この結果、当連結会計年度末における資本剰余金が100億6千2百万円、自己株式が2億2千6百万円になっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日現在)
	(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入超過額	172 百万円	139 百万円
返品調整引当金繰入超過額	480 百万円	370 百万円
退職給付引当金繰入超過額	219 百万円	385 百万円
減価償却超過額	953 百万円	814 百万円
繰延資産償却超過額	880 百万円	801 百万円
投資有価証券評価損否認額	633 百万円	666 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	422 百万円	419 百万円
たな卸資産評価損否認額	1,133 百万円	1,532 百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	467 百万円	286 百万円
繰越欠損金	725 百万円	3,196 百万円
その他	857 百万円	772 百万円
繰延税金資産小計	6,947 百万円	9,385 百万円
評価性引当額	△1,768 百万円	△1,841 百万円
繰延税金資産合計	5,178 百万円	7,543 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,032 百万円	1,149 百万円
その他	16 百万円	84 百万円
繰延税金負債合計	1,049 百万円	1,234 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,129 百万円	6,309 百万円

上記以外の税効果会計に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成20年12月31日現在)			当連結会計年度末 (平成21年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	5,713	8,959	3,245	5,690	9,470	3,780
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	3,719	3,007	△711	3,657	2,650	△1,006
合計	9,433	11,967	2,534	9,348	12,121	2,773

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等) (企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	447円88銭	401円66銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	17円27銭	△32円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成20年12月31日	当連結会計年度末 平成21年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	56,334	50,521
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,334	50,516
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	5
普通株式の発行済株式数(千株)	136,229	126,229
普通株式の自己株式数(千株)	10,450	460
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	125,778	125,768

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	2,296	△4,079
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	2,296	△4,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,972	125,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	6,169
受取手形	753	407
売掛金	17,145	16,292
商品及び製品	24,191	21,627
原材料	355	—
仕掛品	2	0
原材料及び貯蔵品	—	370
前払費用	998	755
前渡金	0	2
未収入金	705	462
未取還付法人税等	—	1,402
繰延税金資産	2,429	2,174
その他	42	7
貸倒引当金	△129	△86
流動資産合計	54,002	49,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,209	22,648
減価償却累計額	△14,681	△14,731
建物（純額）	8,528	7,917
構築物	1,017	1,017
減価償却累計額	△745	△774
構築物（純額）	272	242
機械及び装置	126	124
減価償却累計額	△121	△120
機械及び装置（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,345	2,187
減価償却累計額	△669	△671
工具、器具及び備品（純額）	1,676	1,515
土地	17,015	16,982
リース資産	—	202
減価償却累計額	—	△52
リース資産（純額）	—	150
建設仮勘定	3	48
有形固定資産合計	27,501	26,860
無形固定資産		
借地権	695	695
商標権	15	12
ソフトウェア	135	106
その他	112	110
無形固定資産合計	958	925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,521	12,672
関係会社株式	290	1,735
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	32	20
関係会社長期貸付金	2,769	2,218
破産更生債権等	274	195
差入保証金	5,711	6,276
ゴルフ会員権	289	289
繰延税金資産	1,506	3,923
その他	135	19
貸倒引当金	△1,073	△700
投資その他の資産合計	22,461	26,653
固定資産合計	50,921	54,439
資産合計	104,923	104,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,527	4,483
買掛金	15,629	13,547
短期借入金	10,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	204	5,696
リース債務	—	67
未払金	477	116
未払費用	3,598	3,912
未払消費税等	518	158
未払法人税等	2,992	25
預り金	522	522
賞与引当金	638	597
返品調整引当金	1,180	910
その他	146	66
流動負債合計	41,436	42,102
固定負債		
長期借入金	4,700	8,182
リース債務	—	90
長期未払金	1,104	961
長期預り金	360	360
再評価に係る繰延税金負債	1,975	1,966
退職給付引当金	490	903
関係会社事業損失引当金	18	287
固定負債合計	8,648	12,750
負債合計	50,084	54,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金		
資本準備金	3,800	3,800
その他資本剰余金	11,239	6,220
資本剰余金合計	15,039	10,020
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,750	9,750
繰越利益剰余金	18,694	12,840
利益剰余金合計	28,444	22,590
自己株式	△5,243	△226
株主資本合計	53,243	47,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	1,624
繰延ヘッジ損益	△68	0
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	1,595	1,786
純資産合計	54,839	49,172
負債純資産合計	104,923	104,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	130,588	111,663
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	24,209	24,191
当期商品及び製品仕入高	52,066	45,360
当期製品製造原価	18,735	18,102
合計	95,010	87,654
他勘定振替高	392	27
商品及び製品期末たな卸高	24,191	21,627
売上原価合計	70,427	66,000
売上総利益	60,161	45,663
返品調整引当金繰入額	1,180	910
返品調整引当金戻入額	1,410	1,180
返品調整引当金戻入繰入純額	△230	△270
差引売上総利益	60,391	45,933
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,370	1,258
広告宣伝費	7,025	5,327
給料手当及び賞与	29,312	27,866
賞与引当金繰入額	445	414
貸倒引当金繰入額	266	—
福利厚生費	3,084	2,945
退職給付費用	342	758
減価償却費	903	758
業務委託費	4,927	4,226
機械設備等賃借料	682	641
不動産賃借料	3,213	3,758
その他	4,120	3,117
販売費及び一般管理費合計	55,695	51,074
営業利益又は営業損失 (△)	4,696	△5,140
営業外収益		
受取利息	41	46
受取配当金	309	193
受取賃貸料	311	472
受取保険金	1	1
その他	28	57
営業外収益合計	692	772
営業外費用		
支払利息	140	266
賃貸費用	71	435
為替差損	115	—
その他	25	27
営業外費用合計	353	729
経常利益又は経常損失 (△)	5,035	△5,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
過年度業務委託費戻入益	—	180
貸倒引当金戻入額	—	117
固定資産売却益	320	3
固定資産譲渡契約解約金	3,870	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
特別利益合計	4,199	300
特別損失		
たな卸資産評価損	370	—
固定資産除却損	1,815	285
投資有価証券評価損	832	85
ゴルフ会員権評価損	14	—
ゴルフ会員権売却損	—	2
関係会社株式評価損	118	80
関係会社事業損失引当金繰入額	11	269
貸倒引当金繰入額	262	6
本社移転費用	684	—
固定資産売却損	—	17
減損損失	—	618
特別損失合計	4,109	1,365
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,125	△6,163
法人税、住民税及び事業税	2,900	140
法人税等調整額	△179	△2,332
法人税等合計	2,720	△2,192
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,405	△3,970

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,002	15,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,002	15,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,800	3,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,800	3,800
その他資本剰余金		
前期末残高	11,241	11,239
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△3
自己株式の消却	—	△5,016
当期変動額合計	△1	△5,019
当期末残高	11,239	6,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,750	9,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,750	9,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,559	18,694
当期変動額		
剰余金の配当	△2,037	△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)	2,405	△3,970
土地再評価差額金の取崩	△233	3
当期変動額合計	135	△5,854
当期末残高	18,694	12,840
自己株式		
前期末残高	△301	△5,243
当期変動額		
自己株式の処分	8	8
自己株式の消却	—	5,016
自己株式の取得	△4,950	△8
当期変動額合計	△4,941	5,016
当期末残高	△5,243	△226

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	58,052	53,243
当期変動額		
剰余金の配当	△2,037	△1,886
当期純利益又は当期純損失(△)	2,405	△3,970
土地再評価差額金の取崩	△233	3
自己株式の処分	6	5
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△4,950	△8
当期変動額合計	△4,808	△5,857
当期末残高	53,243	47,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,964	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,463	122
当期変動額合計	△5,463	122
当期末残高	1,501	1,624
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	68
当期変動額合計	△71	68
当期末残高	△68	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△70	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	0
当期変動額合計	233	0
当期末残高	162	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,896	1,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,301	191
当期変動額合計	△5,301	191
当期末残高	1,595	1,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	64,948	54,839
当期変動額		
剰余金の配当	△2,037	△1,886
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,405	△3,970
土地再評価差額金の取崩	△233	3
自己株式の処分	6	5
自己株式の消却	—	—
自己株式の取得	△4,950	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,301	191
当期変動額合計	△10,109	△5,666
当期末残高	54,839	49,172

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成22年3月30日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 秦 郷次郎 (現 秦ブランドコンサルティング(株)代表取締役)

取締役 松田 清人 (現 ユニゾン・キャピタル パートナー)

(注) 秦郷次郎及び松田清人は、社外取締役の候補者です。

3. 監査役の変動

該当事項はありません。